

工業団地造成事業特別会計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書		
1 総 括		
歳 入		
款	本 年 度 予 算 額	
1 国 庫 支 出 金	770	
2 県 支 出 金	2,055	
3 繰 入 金	105,528	
4 繰 越 金	1	
5 諸 収 入	2,055	
廃款 市 債	0	
歳 入 合 計	110,409	

(単位：千円)		
前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 百 分 比
51,775	△51,005	0.70
321,195	△319,140	1.86
98,839	6,689	95.58
1	0	—
321,195	△319,140	1.86
144,800	△144,800	0
937,805	△827,396	100.00

歳 出		
款	本年度予算額	前年度予算額
1 工 業 団 地 造 成 事 業 費	91,975	927,026
2 公 債 費	18,434	10,779
歳 出 合 計	110,409	937,805

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△835,051	2,825		89,149	1	83.30
7,655			18,434		16.70
△827,396	2,825		107,583	1	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国庫支出金	770	51,775	△51,005
	1	国庫補助金	770	51,775	△51,005
	1	国庫補助金	770	51,775	△51,005
2		県支出金	2,055	321,195	△319,140
	1	県補助金	2,055	197,451	△195,396
		1 県補助金	2,055	197,451	△195,396
	廃項	県委託金	0	123,744	△123,744
		県委託金	0	123,744	△123,744
3		繰入金	105,528	98,839	6,689
	1	基金繰入金	105,528	98,839	6,689
		1 基金繰入金	105,528	98,839	6,689
4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
5		諸収入	2,055	321,195	△319,140
	1	雑入	2,055	321,195	△319,140
		1 雑入	2,055	321,195	△319,140
廃款		市債	0	144,800	△144,800
	廃項	市債	0	144,800	△144,800
		市債	0	144,800	△144,800

1 国庫支出金 1 国庫補助金 1 国庫補助金
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国庫補助金	770	デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生） （企業誘致室）770
1 県補助金	2,055	工場等用地取得造成事業補助金 （企業誘致室）2,055
		廃項整理
		廃目整理
1 基金繰入金	105,528	企業誘致対策基金繰入金 （企業誘致室）105,528
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 （企業誘致室）1
1 雑入	2,055	工場等用地取得造成事業負担金 （企業誘致室）2,055
		廃款整理
		廃項整理
		廃目整理

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		工業団地造成事業費	91,975	927,026	△835,051	2,825		89,149	1
	1	工業団地造成事業費	91,975	927,026	△835,051	2,825		89,149	1
	1	工業団地造成事業費	91,975	927,026	△835,051	2,825		89,149	1

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	5,888	008501 工業団地造成事業人件費 (職員課)	44,965
2 給 料	17,184	02 給料 職員給	17,184
3 職 員 手 当 等	21,862	03 職員手当等 扶養手当	19,759
4 共 済 費	9,400	通勤手当	1,134
7 報 償 費	2,600	時間外勤務手当	245
8 旅 費	2,790	期末手当	9,212
10 需 用 費	1,243	勤勉手当	4,282
11 役 務 費	19	地域手当	3,390
		児童手当	1,100
12 委 託 料	1,980	04 共済費 職員共済組合負担金	396
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	68	公務災害補償基金負担金	8,022
16 公 有 財 産 購 入 費	248	008502 工業団地造成事業に要する経費 (企業誘致室)	7,992
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,026	01 報酬 会計年度任用職員報酬	30
23 投 資 及 び 出 資 金	300	03 職員手当等 会計年度任用職員期末勤勉手当	47,010
24 積 立 金	1	04 共済費 会計年度任用職員雇用保険料	
27 繰 出 金	27,366	07 報償費 一般報償金	5,888
		08 旅費 普通旅費	5,888
		10 需用費 消耗品費	2,103
		11 役務費 自動車保険料	2,103
		12 委託料 企業立地推進委託料	1,378
		13 使用料及び賃借料 土地家屋借上料	77
		16 公有財産購入費 権利購入費（資産）	1,301
			2,600
			2,600
			2,790
			2,689
			101
			1,243
			100
			94
			49
			1,000
			19
			17
			2
			1,980
			1,540
			440
			68
			68
			248
			248

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

2		公債費	18,434	10,779	7,655			18,434	
	1	公債費	18,434	10,779	7,655			18,434	
		1 元金	2,975	1,450	1,525			2,975	
	2	利子	15,459	9,329	6,130			15,459	

節		説 明	
区 分	金 額		
		18 負担金補助及び交付金	1,026
		第1次事業運営委員会負担金	100
		設計積算システム利用料負担金	926
		23 投資及び出資金	300
		下水道事業会計出資金	200
		水道事業会計出資金	100
		24 積立金	1
		企業誘致対策基金積立金	1
		27 繰出金	27,366
		下水道事業会計繰出金	23,810
		水道事業会計繰出金	3,556

22 償還金、利子及び割引料	2,975	008506 長期債元金償還費 (企業誘致室) 22 償還金利子及び割引料 長期債償還元金	2,975 2,975 2,975
22 償還金、利子及び割引料	15,459	008505 長期債利子償還費 (企業誘致室) 22 償還金利子及び割引料 長期債償還利子	15,459 15,459 15,459

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	5,888	17,184	21,466	44,538	9,400	53,938	
前 年 度	7	7,736	14,938	18,986	41,660	8,563	50,223	
比 較	△ 1	△ 1,848	2,246	2,480	2,878	837	3,715	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	1,134	245	9,212	6,385	3,390	1,100	
	前 年 度	1,314	245	8,097	5,190	2,828	976	336
	比 較	△ 180		1,115	1,195	562	124	△ 336

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		17,184	19,363	36,547	8,022	44,569	
前 年 度	4		14,938	17,452	32,390	7,038	39,428	
比 較			2,246	1,911	4,157	984	5,141	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	1,134	245	9,212	4,282	3,390	1,100	
	前 年 度	1,314	245	8,097	3,656	2,828	976	336
	比 較	△ 180		1,115	626	562	124	△ 336

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	5,888		2,103	7,991	1,378	9,369	
前 年 度	3	7,736		1,534	9,270	1,525	10,795	
比 較	△ 1	△ 1,848		569	△ 1,279	△ 147	△ 1,426	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 (勤勉) 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度				2,103		
	前 年 度				1,534		
	比 較				569		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,246	給与改定に伴う増減分	81	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	184		
		その他の増減分	1,981	職員異動等による増	
職員手当	1,911	制度改正に伴う増減分	268	給与改定による増	期末手当 161 勤勉手当 102 地域手当 5
		昇給に伴う増加分	293		期末手当 198 勤勉手当 84 地域手当 11
		その他の増減分	1,350	職員の異動による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 180 時間外勤務手当 1,115 期末手当 267 勤勉手当 376 地域手当 108 住居手当 △ 336

(3)給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,300
	平均給与月額(円)	600,235
	平均年齢(歳)	47歳0月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,000
	平均給与月額(円)	582,431
	平均年齢(歳)	43歳12月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	3	75.0	5	3	75.0
	4	1	25.0	4	1	25.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	4	100	計	4	100
令和5年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	2	66.7	5	2	66.7
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種 一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100	100
前年度	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		75	75

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	